

衆議院国家安全保障に関する特別委員会ニュース

平成 25. 10. 28 第 185 回国会第 2 号

10 月 28 日（月）、第 2 回の委員会が開かれました。

1 安全保障会議設置法等の一部を改正する法律案（第 183 回国会、内閣提出第 75 号）

- ・菅内閣官房長官から提案理由の説明を聴取しました。
- ・岸田外務大臣、小野寺防衛大臣、菅内閣官房長官及び世耕内閣官房副長官に対し質疑を行いました。
- ・参考人から意見を聴取することに協議決定しました。

（質疑者及び主な質疑内容）

遠山清彦君（公明）

- ・本法律案は現行の安全保障会議を発展改組させるものであるが、現行組織の問題点及び改組により問題点がいかにか改善されるのか。
- ・国家安全保障戦略に関する有識者会議において、国家安全保障の中長期的な戦略策定が行われているが、今後どのような形で上記策定作業が進むのか、また、同戦略の時間的視野についてどう考えるか。
- ・国連総会第一委員会で核兵器不使用を訴える共同声明に我が国が賛同したことに伴い、核兵器廃絶に向けた方針を国家安全保障戦略に明記することについて内閣官房長官の見解を伺いたい。
- ・平時と有事の間の概念として「グレーゾーン事態」が想定されるが、同事態に関する現状分析と国家安全保障会議設置により同事態への対処がどう変わるのか。
- ・国家安全保障担当内閣総理大臣補佐官に国家安全保障局長を兼務させないのか。また、同補佐官や同局長については民間人からの登用は許されるのか。

岩屋毅君（自民）

- ・本法律案で 4 大臣会合や 9 大臣会合といった枠組が採用されている理由及び両会合の違いは何か。
- ・国家安全保障戦略に関する有識者会議において策定が行われている国家安全保障戦略は、挑戦的、独善的、排他的であってはならないが、内閣官房長官はどう考えるか。
- ・国連総会第一委員会で、我が国がいわゆる「核不使用共同声明」に賛同したことにより、米国の核抑止力を含む我が国の安全保障政策が変更されることはないのか。
- ・国家安全保障局長の選任基準と事務局体制はどうなるのか。
- ・安全保障政策を遂行する上で対外情報に特化した情報収集組織が必要と思われるが、この点に関し現段階で内閣官房長官はどう考えるか。
- ・国家安全保障担当内閣総理大臣補佐官はどのような役割

を果たすのか。

- ・閣議の議事録作成を検討するに当たり、同議事録の公開については、慎重に検討を要するものと考えているが、この点に関し内閣官房副長官はどう考えるか。
- ・本法律案と関連して特定秘密の保護に関する法律案がなぜ必要とされているのか。

小池百合子君（自民）

- ・国家安全保障会議の創設の意義とその効果について、アルジェリアにおける邦人殺害事件を例にとり具体的に内閣官房副長官の説明を伺いたい。
- ・国家安全保障局の人的構成と想定される規模、同局長を官邸内で執務させることについて内閣官房副長官の見解を伺いたい。
- ・国家安全保障局長の人事に関して、想定される人材の条件や、政権交代時の継続性について内閣官房副長官の見解を伺いたい。